

## 令和7年度第3回秋田県男女共同参画審議会要旨

### ■日 時

令和8年1月22日(木) 10:00～11:15

### ■場 所

秋田県庁「正庁」

### ■出席者

【秋田県男女共同参画審議会委員】

飯塚委員、伊藤委員、熊谷委員、高島委員、長岐委員、長谷川委員、堀井委員

【事務局】

糯田次世代・女性活躍支援課長、伽羅谷次世代・女性活躍支援課政策監 ほかに関係職員

### ■会議の成立

(事務局)

本日は審議会委員10名中7名の出席をいただき、過半数に達しているため、秋田県男女共同参画推進条例第22条第3項の規定により、会議が成立していることを報告する。

### ■議事

(1) 第6次秋田県男女共同参画推進計画(案)について

事務局(次世代・女性活躍支援課)より資料1～3に基づき説明。

#### ◎堀井会長

それではただいまの説明について、御意見、御質問等があればお願いします。

#### ○長谷川委員

6ページのワーク・ライフ・バランスの推進にあたっては、イクボスの推進やとも家事への理解促進が必要になってくると思う。例えば、職場研修や自治体主催のセミナーなどの機会を増やしていったり、情報や知識の取得やスキルアップ、とも家事について考える機会を増やすことなど、取組をお願いしたい。

24ページ、成果指標の女性消防団員数について、令和12年度目標値が、500人となっているが、全国平均値を目標値にしてはどうかと思っている。どのようにこの目標値を定めたのか教えて欲しい。

14ページ、女性・若者の県内定着の促進について、県内企業の魅力ある職場づくりや情報発信の充実により、より多くの接点を持つ機会を創出、とあり、もちろん大変重要なことと思うが、女性や若者が、一度秋田を出て、戻ってくる時とはどういう時かと考えたところ、やはり秋田を好きでないと戻ってこないと思う。帰ってきた時の環境が充実していることも大事だが、幼い頃から、継続して地域と繋がっていくことが重要かと思っている。例えば、学校等を通じて、児童生徒が地域への関わりを持って、何らかの地域の課題を、その児童生徒のアイデアをもって解決していくとか、そういった特別な経験や思い出が蓄積されることで、将来、秋田のために頑張りたいといった気持ちが芽生えて、好きになるかと思うので、そういった取組も是非行っていただければと思う。

#### ●次世代・女性活躍支援課

イクボス、とも家事の取組等については、来年度以降も広く周知を図っていきたいと考えている。

また、子どもと地域の関わりにおける秋田への愛着醸成については、小・中・高校において副読本を活用していただき、秋田を知るための取組もしているところである。また、昨年度策定した秋田県子ども計画においても、地域との関わりの重要性を盛り込んでいるところであり、そうした施策も引き続き進めていきたい。

#### ●消防保安室

全国的女性消防団員数は2万9千人程であるが、全国各県、規模感はまちまちである。そのため県の目標として全国平均値は採用していない。今回、目標値を500人としたところであり、かなり高い数値目標となっているが、本計画期間中に約50人程度増やしていきたいと考えている。

#### ○飯塚委員

事務局からの説明において特に異論はないが、今後、計画を推進していく上でのポイントをお伝えしたい。自分は企業経営者としてこのような計画の策定をする側ではあるが、これまでの経験上言えることは、従業員それぞれの思いや考え方や乖離が大きいと計画として推進しづらいことが生じるので、計画策定後の推進の仕方もしっかり考えなくてはならないと思う。また、推進体制において、特に新しい取り組み項目や目標に向かう際は、担当する職員の負担が増加したり、周囲をうまく巻き込んでいく目配りなどが希薄になるケースもあるため、その点は別議論として考えていく必要があると思う。自社においては、従業員エンゲージメントサーベイを定期的に行っているが、その数値データ結果が良いからといってその部署の業績が目標を上回っているとは限らない。また、こちらが想定している結果とは違う結果が出たりもする。よって、数値判断だけではなく、なぜこのような結果になっているのかということ进行分析しながら計画を推進して欲しい。

#### ●次世代・女性活躍支援課

計画策定後は、本計画について、広く周知に努めたいと考えており、様々な団体で組織されている「あきた女性の活躍推進会議」などの協力を得ながら、より多くの方々に伝わるようにしたい。

また、事業の展開については、本計画のほか、現在、県では新たな総合計画を策定中であり、それぞれの計画に基づいて、来年度から事業を展開していくことになるが、市町村や地域住民の協力も得られるよう取組も進めて参りたい。

指標については、その評価の仕方が難しいとのご意見であったが、まずは全国と比較できる数値を用いて状況を把握していきたい。また、各事業を実施した上での成果については、来年度以降の本審議会において委員の皆様からご意見を頂戴したいと考えている。

#### ○長岐委員

16ページ、施策の方向(1)のタイトルについて、“ジェンダー”という表現が、P10 以外にはなく、他のページでは、“男女”や“性差”という言葉になっている。あえてジェンダーを使った理由を伺いたい。

#### ●次世代・女性活躍支援課

国の基本的考え方を参考にしたものである。

#### ○長岐委員

19ページ、基本施策①ひとり親家庭等への支援について、母子家庭と父子家庭、双方に配慮した内容となっており、この点については、その通りであると認識しているが、実際は、ひとり親家庭の多くは母子世帯であり、問題性が根深いのが母子世帯であるとしたら、その点を基本施策にも反映しても良いのではと思った。

#### ●地域・家庭福祉課

委員ご指摘の考え方もあるかと思うので、課内で検討したい。

#### ○長岐委員

経済的支援において、県が実施している養育費等の取り決めや強制執行の申し立てに際しての費用援助の制度が含まれていると思うが、ありがたい制度であると感じる一方、その制度を使いたいと思う場面の多くは、離婚をするときであるが、離婚調停の中で養育費を取り決めても対象外ということになっており、そうすると、ほとんどの場合が対象外になってしまう実情である。経済的支援ということで、母子家庭や父子家庭の支援を盛り込むということであれば、その実現がなされるような実のある事業内容に検討していただきたい。

次に、23ページ、弁護士会からの意見だが、男女共同参画センターについて、県として指定管理者への指導を強化していく趣旨なのか。基本施策の具体的な道筋について伺いたい。

#### ●次世代・女性活躍支援課

法改正により、都道府県において男女共同参画センターとしての機能を担う体制確保について、努力義務が規定されたところである。各センターの運営については、基本協定のもと、共通の仕様を示しているが、今般の法改正を受けて、その内容を本計画に反映している。実際の運営にあたっては、県とセンタ

一で協議しながら進めていくことになる。

#### ○伊藤委員

成果指標の民間事業所における男性育児休業取得率については、第5次計画に引き続きの設定となっている。連合会としては、様々な指標の中でも関与の度合いが高いものと考えている。この数値の集計の方法は、第5次計画と同様か。また、どのような手法で集計しているか伺いたい。

#### ●次世代・女性活躍支援課

指標については、「あきた女性の活躍推進会議」において、2030年度までに100%とすることを目標としたところであるが、この数値については、秋田県労働条件等実態調査の結果を用いることとしている。

#### ●雇用労働政策課

労働条件等実態調査は、県独自の調査であり、1,000社以上の事業所を対象としてアンケートを実施、結果を集計している。

#### ○伊藤委員

我々経済団体としても、県のあらゆる施策を横断的に活用しながら、県内事業所の一般事業主行動計画の策定や、さらなる高度な取組へシフトできるよう推進していきたい。そのためにも、メリットや成功事例など、事業所にしっかりと届くよう周知していきたい。

#### ○高島委員

前回の審議会でも話したところだが、第5次計画と比較して、人口問題が強調されているようだが、今回の案においても、その点変更がないという認識で良いか伺いたい。

#### ●次世代・女性活躍支援課

本計画は、総合計画を補完するものである。県として社会減対策に力を入れていくことで、現在、新たな総合計画を策定しているところであるが、人口減少対策を進めた結果として、本計画に記載してある、女性・若者の県内定着が進んでいくという考えであり、人口減少対策を強調するものでない。

#### ○熊谷委員

以前にも話したが、女子生徒が大学に進学し、専門的知識を得て、実践を積んでいよいよ秋田に帰ってきた時に、なかなか学んできたことを活かせる場所がない。もっと言うと、研究職に就きたくても研究機関がない、あるいは少ない。その点について、前回の審議会では、企業誘致など県としての取組について話があったが、その後、発展的なことがあったとしたら伺いたい。

若者の県内定着のための、故郷に対する理解に関してだが、先日、全国高校総合文化祭の打合せで由利本荘市に訪問した際、市として、大会への積極的な協力にあたって、地域の産業や伝統文化、食など知る、または、理解する機会としても考えており、これをどのように繋げていけばいいのか、どんなルートで展開したらよいかといった意見が出たところであった。秋田を知る取組において、産業や文化については、市町村との繋がりもふまえて考えていく必要があると思った。

先日、総合的な探求の学習発表会において、子ども食堂について調べている生徒から、子ども食堂のことがあまり知られていない、他県と比べてどのくらい認知度の差があるのか、なぜ知られていないのかといった発表があった。秋田を知ることにおいて、こうした、ひとり親家庭への支援などについても、高校生段階でも必要なかもしれないと思ったところである。

若者の県内定着の促進に関しては、自分が身につけてきたことが活かされる場がある、発展させる場がある、そして、秋田は人口は少ないけれども、手厚い支援などもあって、あらゆる世代が安心していられる環境であるということ、子供達にもう少しわかりやすい言葉で伝えられないかと思ったところだが、第6次計画にも、あらゆる施策が組み込まれていることは理解しているが、学校として、全体像をつかみながら、どのように生徒に伝えていこうかと考えたところであり、意見として受け止めていただきたい。

#### ●教育庁総務課

総合文化祭については、市町村と連携を図りながら取り組んでいるところであるが、本日いただいたご意見については、推進室と共有したい。

○堀井委員

19ページ、子ども若者の自立に向けた力を高める取組の推進において、昨今、ニート、ひきこもりは、40、50代でも問題となっている。子ども・若者に対する取組も非常に大事だと思うが、継続的に壮年期やシニアなどの県民に対しても取り組むというような姿勢が見えると良いかと思った。

医療的ケア児については、家族の負担が非常に大きいと、多くの場合、夫婦あるいはどちらかが仕事ができないといった現状であると認識している。その精神的負担は非常に大きいと理解している。本計画への記載を求めるものではないが、今後、県の予算編成において、ぜひ医療的ケア児について、相談支援だけではなく、財政的な負担への支援などについても検討していただきたい。

23ページ、男女共同参画センターにおける機能の充実・強化について、地域ネットワークの確立とあるが、具体的に想定しているネットワーク像はあるのか。ネットワークは大事だと思う一方で、継続的に、かつ目に見える形のネットワークを作るというのは難しいと思っているため、参考に伺いたい。

●次世代・女性活躍支援課

男女共同参画センターは、県内3箇所にあるが、コロナ禍以降、利用者が減少傾向にある。先ほど申したように、法改正による位置づけもされたところであり、地域のリソースとして、十分に活用したい。ネットワークのあり方については、定型的ではなく、3センターにおいて、それぞれの地域課題に対応した課題解決のため、様々な方々との連携によるネットワークづくりと、その取組を進めていただきたいという趣旨のもと、計画に記載したところである。

●障害福祉課

ひきこもりについては、基本施策③の生活困窮、高齢、障害等により課題や困難を抱えている人への支援において、支援体制の強化について記載している。実際、本年度の調査において、高齢の方からも意見をいただいているところであり、子ども・若者だけではなく、全ての年代の方への支援ができるよう取り組んでまいりたい。

医療的ケア児については、施設に入所されている方だけではなく、在宅の方もおり、例えば、母親が終日医療的ケアをしているなど、ご家族が医療的ケアを担っている関係から、なかなか仕事に就けないケースは、秋田県に限らず全国的な実態としてある。令和4年度から、医療的ケア児支援センター「コラソン」を設置し、相談支援を行っているところである。また、協議会等を開催し、各地域におけるニーズの把握などにも努めている。財政的な負担に関する支援や医療的ケア児やそのご家族が使える社会資源の確保等については、引き続き検討していきたい。

○堀井委員

高島委員からもコメントがあったが、計画の冒頭で、人口減から始まっている部分について、県の全体的な施策における関連性であることは理解した。他方で、男女共同参画の取組は、基本的には、まだ男女平等でないという社会の前提があつて、そうした状況をなくすという観点があるところであり、そういったことを念頭において、それぞれの施策を推進していただきたい。

また、4ページ、「男女の平等感」とある。平等であるか、ないか、を感覚だけの問題としているような印象である。こちらは、データのタイトルなので、そのままで良いが、要するに平等を考えるということは、平等でないから、という現状に基づいて取組を進めていかなければならないと思う。

教育関係について、国の計画では、理系に進む女子学生の促進等について示されている。県の計画では、あまり教育機関に関する男女共同参画の推進について、言及がないため、おそらく教育委員会の方で色々な計画があると思うが、是非、そちらのほうで、男女共同参画の理念に基づいた取組を進めていただければと思う。

○高島委員

秋田県男女共同参画推進条例にあるとおり、「個人として尊重され、法の下に平等でなければならない」が、男女共同参画の基本的なところであり、それを念頭において、「手段にしない」で取り組むことが大事であると改めて思ったところである。

○長谷川委員

22ページ、③基本施策の中に、「育児プランシート」の作成を義務付けるとあるが、すでに取り組んでいるのか。

●人事課

すでに取組を行っており、職員が使える制度の説明、取得期間の記載を1枚のシートにまとめているもので、必ず所属長と相談して提出することを義務づけている。

○長谷川委員

男性の育休取得については、当事者はもちろん、職場と連携して取得することが大事であり、県に限らず民間企業でも、子育て世帯のとも家事推進に向けて取り組んでいただきたい。

○熊谷委員

資料1について、DV 防止の普及啓発・学校等における予防教育の充実について、実際に、その問題を抱えたケースにおいて、生活を立て直すことに大変な思いをした経験がある。予防教育が充実してくことは大事だと思うが、その先も継続して、生活が十分に元通りになるところまで、県としては対応していくという理解でよいのか。

●地域・家庭福祉課

DV 被害の子どもに関しての様々な困り事などについては、児童相談所や女性相談支援センターが中心となって対応していく。

○熊谷委員

相談所があることは承知しているが、生徒によっては、それだけでは充分ではない場合もあり、スクールソーシャルワーカーや弁護士の力を借りたいなど、付随して出てくる問題が多岐に渡る。その場合、学校だけで判断するのは非常に難しく、何らかの機関が、チームを派遣するなどの仕組みがあると、選択肢が増え、多様なケースに対応できるものと思ったところである。こうした際、県としてはオーダーに対応できるのか伺いたい。

●地域・家庭福祉課

地域における各種社会資源と連携して対応する機関として、各市町村に要保護児童対策地域協議会がある。その中で個別のケース検討会議も行っており、学校など、現場の要請に応じて開催されるケースも多々ある。そういった枠組みの中で対応していくことができると思うので、改めて、県から学校関係者への周知を続けていきたい。

◎堀井会長

それでは、他に質問等がないようであれば、質疑はここまでとしたい。なお、本日言い忘れたことや気づいたことがあれば、来週、1月28日水曜日までに事務局にお知らせいただきたい。

本日いただいた意見のほか、1月28日までに事務局に届いた意見等をもとに、計画案を更に修正したものについて、審議会として知事に答申したいと思う。その確認等については、私に一任いただきたいと思うがよろしいか。

(「異議なし」)

●事務局(次世代・女性活躍支援課)

今後の流れとしては、本日の審議会等でいただいたご意見をもとにして、計画案を修正したものを堀井会長にご確認いただき、本審議会から知事への答申としたい。

また、秋田県議会の2月議会の総務企画委員会においても説明し、県議会からの意見も踏まえて、3月下旬に計画を策定し、公表、周知することとする。